



株主の皆様へ

第71期 報 告 書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813



株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は、平成29年3月31日をもって、第71期を終了いたしましたので、ここにその概況をお知らせいたします。

平成29年6月
代表取締役社長 竹原 有二

事業概況

Business Overview

Q 当期（平成28年度）の経営環境はいかがでしたか。

- 【A】 建設業界におきましては、公共建設投資は補正予算が押し上げ要因となり、また民間建設投資は住宅着工が堅調に推移するなど共に増加し、市場は良好な環境が続きました。

Q 当期（平成28年度）の業績についてお聞かせください。

- 【A】 当社グループにおきましては、中期経営計画（2015～2017年度）に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自の技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携して計画の達成に取り組んでまいりました。

また、公共インフラの老朽化対策が社会資本整備の重点分野と位置づけられるなど建設市場の変化が確実に進みつつあることから、将来の市場のニーズに応えることができる技術・商品の開発を強化し、技術力・施工力を支える人材の確保と育成並びに設備の更新を図り、今後の課題解決に向け注力してまいりました。

この結果、受注高は70,612百万円（前期比3.3%増）と増加し、売上高も67,157百万円（前期比4.9%増）と増収となりました。

利益面では、増収に加え完成工事総利益率の改善により営業利益3,809百万円（前期比22.2%増）、経常利益3,848百万円（前期比28.8%増）となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は2,568百万円（前期比27.9%増）といずれも増益となりました。

また、期初に掲げた営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の業績目標についても、全てにおいてこれを上回ることができました。

Q セグメント別の概況についてお聞かせください。

A 土木事業におきましては、受注高は期初には要員不足等に伴い入札参加に制約がでる影響を懸念したものの、新東名高速道路建設工事等の大型工事受注に加え手持ち工事の設計変更増が寄与し34,238百万円（前期比7.7%増）となったことから、売上高は36,667百万円（前期比10.7%増）と増収となりました。営業利益は増収に加え完成工事総利益率の改善により3,030百万円（前期比77.0%増）となりました。

地盤改良事業におきましては、受注高は31,976百万円（前期比0.3%減）と堅調に推移しましたが、売上高は当期受注工事に大型工事が含まれ、その売上計上が次期以降となる影響により25,998百万円（前期比1.7%減）と減収となったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善により1,934百万円（前期比23.8%増）となりました。

ブロック事業におきましては、受注高は製品販売は増加したものの、型枠賃貸が減少し4,362百万円（前期比9.8%減）となったことで、売上高は4,470百万円（前期比4.9%減）となり、主力の型枠賃貸の減少で営業損失は149百万円（前期26百万円の営業損失）となりました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 当社グループは短期的には需要の変動に機動的かつ柔軟に対応するため全社で経営資源配分を最適化し収益性の維持・改善に取り組むことが課題となります。また、中長期的には施工力を維持するための人材の確保と育成や設備の更新、更に働き方改革の推進とICT（*1）等を活用した建設現場の生産性向上「i-Construction」（*2）への取り組みが重要なテーマとなります。

当社は当期よりコーポレートガバナンスの強化を図るため監査等委員会設置会社に移行しましたが、ガバナンスの継続的な強化を進めるとともに、資本効率や株主還元の向上等に取り組むなどステークホルダーの視点での経営を実践し、中長期的に企業価値の向上に資する収益力の維持、強化に取り組んでまいります。

このような課題に着実に対処することで、中長期的に安定して株主の皆様への期待に応え、当社の使命とする「豊かで安全・安心な国土づくりに貢献する」ことができるものと確信しております。

*1 情報や通信に関する技術の総称（Information & Communication Technology）

*2 ICTの活用、規格の標準化および施工時期の平準化により建設現場の生産性を向上させる国土交通省の政策

Q 来期（平成29年度）の業績をどのように予想されているのかお聞かせください。

A 来期の建設市場につきましては、当社の主体とする公共建設投資に大きな変化はないと見込まれることから、受注高は前期並みの70,000百万円を見込んでおります。

売上高は、土木事業では手持ち工事の減少に加え売上計上が長期に亘る工事の増加から、またブロック事業では震災復興関連のブロック製品の需要減からそれぞれ減収を予想しており、地盤改良事業で手持ち工事の増加により増収を予想するものの、全体では66,500百万円と若干の減収となる見込みです。

利益面では、施工現場を中心とした働き方改革を推進することで、当面施工生産性や原価への影響が懸念されるため工事採算性については慎重に見ざるを得ず、営業利益、経常利益は3,000百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は1,930百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

「鹿島港外港地区中央防波堤付属施設築造工事」における 没水型港内長周期波対策工法への20t型テトラネオの採用

当社で開発した「没水型港内長周期波対策工法」が茨城県の鹿島港で採用され、その捨石マウンドの被覆材として消波ブロックのテトラネオが採用されています。

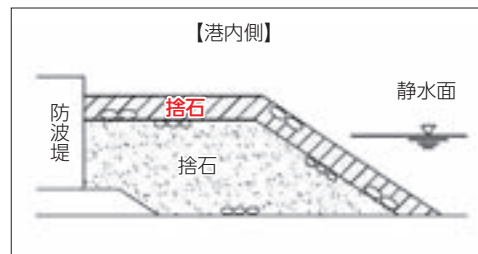
長周期波とは、波高は小さくても周期が長く海面全体がゆっくりと上下する波のことです。

多くの港湾では、この長周期波により船体が大きく動揺し荷役作業が非効率になるだけでなく、船体と岸壁との接触事故や係留索の切断事故も報告されるなど、その対策が求められてきました。

今回採用された「没水型港内長周期波対策工法」とは、構造物の天端^{てんぱ}※を静水面まで下げることで斜面での反射波を低減させるだけでなく、波のエネルギーを天端部の広範囲に据付けた消波ブロックで減衰させる消波効果^{みんしやうか}の高い工法です。

従来の干出型対策工法と比較し断面を小型化することができるだけでなく、約8割の工費で同等の効果を発揮することができ、国際物流ターミナルとしての整備を目指す鹿島港をはじめとする多くの港湾の円滑な物流の確保に貢献するとともに、消波ブロックの新たな市場開拓も期待されています。

※天端：構造物の頂上部（土木用語）



干出型対策工法（従来技術）



没水型港内長周期波対策工法（新技術）

国道45号 南三陸地区道路改良工事を完成

当工事は、復興道路の整備を効率的に進めるために複数の工事を一括して施工する「大ロット工事」であり、約38万m³の本線掘削工事と約19万m³の盛土工事をはじめ、2箇所の橋梁区間にて橋梁下部工を施工しました。

加えて平成27年9月の豪雨で大きな被害を受けた工区外の2箇所で大規模な緊急法面対策工事を施工しています。

施工時には周辺の環境に配慮した施工方法を提案し実施しました。岩掘削施工では、近隣にガソリンスタンドや国道、商店街があり火薬類を使用できないため、油圧割岩工法及び蒸気圧破碎工法を採用し、安全性の確保と騒音・振動の低減に努めました。また、100t級の超大型ブルドーザや超大型ブレーカーを導入し、工事の遅延を防止しました。

土砂運搬は、当初10t級ダンプトラックで一般道を約7km運搬する計画でしたが、概ね完成している工区外の橋梁及びトンネルを運搬路として整備し使用することで運搬距離を1/3に短縮するとともに25t級重ダンプトラックに大型化する方法に変更しました。この結果CO₂排出量を当初計画から72%削減するとともに、沿道への影響も最小限にとどめることができました。



事業主体：国土交通省東北地方整備局
施工場所：宮城県本吉郡南三陸町

地盤改良新施工管理システム

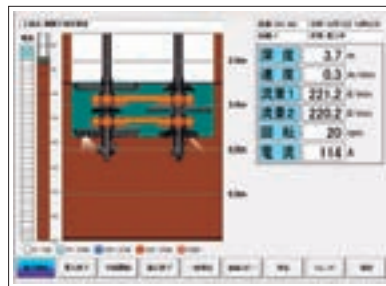
「Visios-3D® [リアルタイム施工管理システム+3次元モデル化システム]」の開発実用化

「Visios-3D®」(ビジオス・スリーディー) は、地盤改良の施工状況を『見える化』する新しい施工管理システムです。オペレーターが施工中に確認する施工支援画面に、地盤内の施工状況をアニメーション表示することで、視覚的に状況を把握することが可能になりました。施工支援画面と同じ情報をタブレット端末等でも見ることができるので、現場内にいる複数のスタッフにより施工状況を共有、確認することができます。また、施工記録は、国土交通省が推進するCIMに適応した3次元モデルに図化され、地盤改良施工域全体を視覚的に評価できます。

国土交通省近畿地方整備局発注の下東地区基盤整備工事ほか、4件の実績があります。



タブレット端末を使用した確認状況



施工支援画面に表示される
アニメーション

主な完成案件



工事名称：細島港（外港地区）防波堤（南沖）ケーソン製作工事

事業主体：国土交通省九州地方整備局

施工場所：宮崎県日向市



工事名称：新東名高速道路 下糟屋第一高架橋他2橋（下部工）工事

事業主体：中日本高速道路株式会社

施工場所：神奈川県伊勢原市



工事名称：新浦安液状化対策工事

事業主体：スターツデベロップメント株式会社

元請会社：株式会社竹中土木

施工場所：千葉県浦安市



工事名称：りゅうせき八重山支店移転工事

事業主体：株式会社りゅうせき

元請会社：株式会社りゅうせき建設

施工場所：沖縄県石垣市



工事名称：金沢港（大野地区）防波堤（西）（改良）
消波工事関連（65t型ドロスⅡ型）
事業主体：国土交通省北陸地方整備局
施工場所：石川県金沢市



工事名称：廃棄物響灘東護岸（消波ブロック製作）
工事関連（25t型テトラポッド）
事業主体：北九州市
施工場所：福岡県北九州市

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
平成28-29年度 和田トンネル工事	国土交通省四国地方整備局	高知県宿毛市
名瀬港（本港地区）岸壁（－7.5m）（改良）工事（第3次）	国土交通省九州地方整備局	鹿児島県奄美市
新東名高速道路 滝沢川橋他1橋（下部工）工事	中日本高速道路株式会社	神奈川県足柄上郡
新南陽N7地盤改良工事	国土交通省中国地方整備局 元請会社：東洋建設株式会社	山口県周南市
竹原火力新1号機設備更新工事 ボイラ基礎地盤改良工事	電源開発株式会社	広島県竹原市
（株）タダノ香西工場地盤改良工事	株式会社タダノ	香川県高松市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前 期 (平成28年3月31日現在)	当 期 (平成29年3月31日現在)
（ 資 産 の 部 ）		
流動資産	35,042	37,337
現金及び預金	7,932	9,891
受取手形・完成工事未収入金等	20,223	23,018
未成工事支出金等	2,716	1,017
繰延税金資産	287	655
その他	3,956	2,833
貸倒引当金	△72	△77
固定資産	10,886	10,024
有形固定資産	7,208	6,332
無形固定資産	138	127
投資その他の資産	3,540	3,565
投資有価証券	1,908	2,102
繰延税金資産	1,107	965
その他	641	608
貸倒引当金	△116	△110
① 資産合計	45,927	47,361

科 目	前 期 (平成28年3月31日現在)	当 期 (平成29年3月31日現在)
（ 負 債 の 部 ）		
流動負債	21,288	21,092
支払手形・工事未払金等	7,704	7,667
電子記録債務	6,844	6,354
短期借入金	720	900
未成工事受入金等	3,475	1,265
その他	2,545	4,906
固定負債	3,248	2,755
退職給付に係る負債	2,766	2,363
その他	482	392
② 負債合計	24,536	23,846
（ 純 資 産 の 部 ）		
株主資本	21,701	23,528
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	4,107
自己株式	△252	△335
その他の包括利益累計額	△524	△281
非支配株主持分	215	267
③ 純資産合計	21,392	23,514
負債純資産合計	45,927	47,361

①総資産

当期末の資産合計は、未成工事支出金等が1,699百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が2,795百万円増加したこと及び現預金が1,959百万円増加したことなどにより、前期末と比較して1,433百万円増加の47,361百万円となりました。

②負債

当期末の負債合計は、その他のうち未払消費税が978百万円、未払法人税等が883百万円と納税額が増加したものの、未成工事受入金等が2,209百万円減少したことなどにより、前期末と比べて689百万円減少の23,846百万円となりました。

③純資産

当期末の純資産合計は、剰余金の配当により658百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,568百万円の計上による増加などにより、前期末に比べて2,123百万円増加し、23,514百万円となり、自己資本比率は49.1%となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
④	売上高	64,004	67,157
	完成工事高	58,937	62,162
	兼業事業売上高	5,068	4,995
	売上原価	54,159	55,483
	完成工事原価	51,134	52,187
	兼業事業売上原価	3,025	3,296
	売上総利益	9,846	11,675
	完成工事総利益	7,803	9,976
	兼業事業総利益	2,043	1,699
	販売費及び一般管理費	6,727	7,866
⑤	営業利益	3,118	3,809
	営業外収益	78	131
	営業外費用	209	92
⑥	経常利益	2,987	3,848
	特別利益	170	14
	特別損失	32	82
	税金等調整前当期純利益	3,125	3,780
	法人税、住民税及び事業税	616	1,472
	法人税等調整額	476	△315
	当期純利益	2,033	2,623
	非支配株主に帰属する当期純利益	25	55
⑦	親会社株主に帰属する当期純利益	2,008	2,568

④売上高

売上高は、期首手持ち受注高が前期に比べて多かったことに加えて、手持ち工事の設計変更により契約金額が増額となったことから、前期に比べて3,153百万円増加し、67,157百万円となりました。

⑤営業利益

売上高の増加に加えて、完成工事総利益率の改善により、前期に比べて691百万円増加し、3,809百万円となりました。

⑥経常利益

営業利益の増加に加えて、営業外費用のうち金融費用が減少したことなどから、前期に比べて862百万円増加し、3,848百万円となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増加に比べて税金費用が僅かな増加となったことから、前期に比べて560百万円増加し、2,568百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	3,481
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△573
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△946
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463	1,956
	現金及び現金同等物の期首残高	8,374	7,912
⑧	現金及び現金同等物の期末残高	7,912	9,868

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

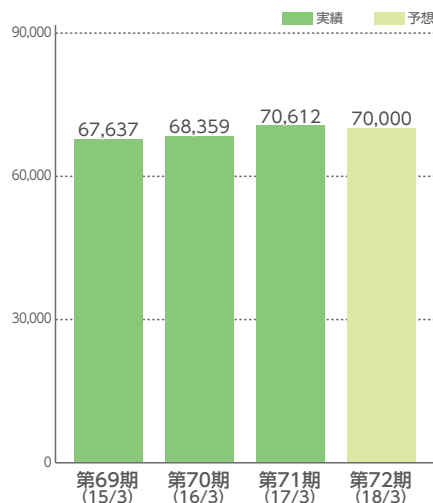
営業活動によるCFは税金等調整前当期純利益3,780百万円の計上により収入超過に、投資活動によるCFは設備投資支出536百万円などにより支出超過に、また財務活動によるCFは配当金の支払い652百万円、リース債務の返済375百万円、それぞれ資金が減少したことなどにより支出超過となり、現金等の期末残高は1,956百万円増加し、9,868百万円となりました。※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

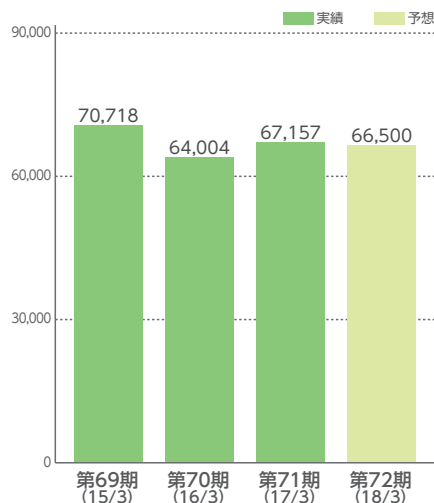
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

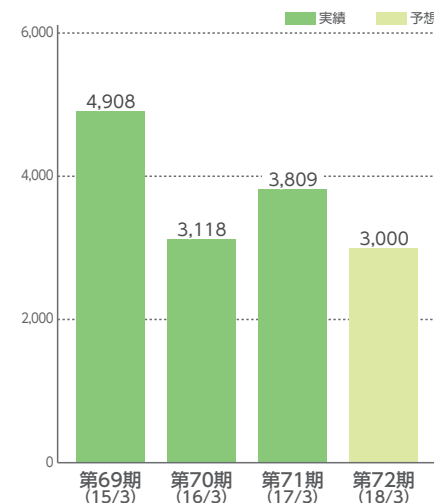
■ 受注高



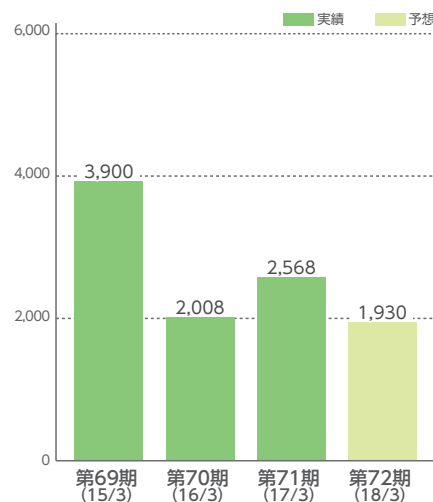
■ 売上高



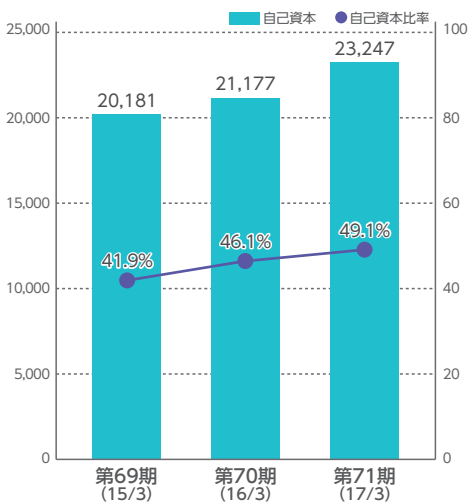
■ 営業利益



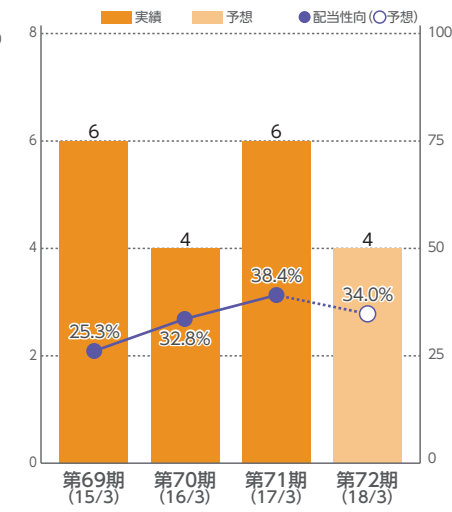
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：％)



■ 1株当たり配当金 (単位：円)／配当性向 (単位：％)



※第71期の配当には合併10周年の記念配当2円が含まれております。

会社情報

Company Information

会社概要

(平成29年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	730名(連結862名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動産テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(平成29年6月23日現在)

代表取締役社長	竹原 有二
代表取締役	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	白川 英二
取締役	中西 勉
取締役(常勤監査等委員)	松村 雅博
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	長谷川宅司 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、長谷川宅司の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(平成29年6月23日現在)

執行役員副社長	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	白川 英二	土木事業本部長
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
常務執行役員	細坂晋一郎	東北支店長
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部企画財務部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	土木事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	大林 淳	地盤事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	権代 明人	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長

株式情報

(平成29年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,479,660株 (自己株式17,545,568株を除く)
株主数	25,290名

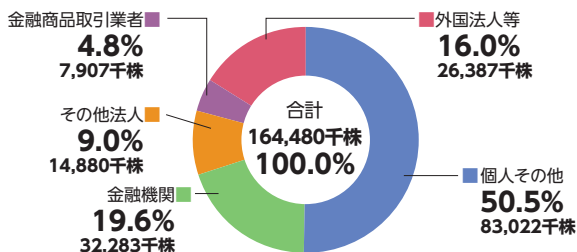
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,303	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,827	2.9
MSCO CUSTOMER SECURITIES	4,319	2.6
新日鐵住金株式会社	4,063	2.5
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,324	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	2,419	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	2,348	1.4
前田 保	2,215	1.3
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,159	1.3

※1 自己株式17,546千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託 (持株数495,968株) は含まれません。

所有者別株式分布状況



※自己株式17,546千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。